



平成 19 年 5 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 18 年 10 月 10 日

上場会社名 住江織物株式会社

(コード番号:3501 東証・大証第一部)

(URL <http://suminoe.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 吉川 一三 TEL: (06)6251-6803
責任者役職・氏名 取締役経営企画室部長 山形 憲一

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 - ・ たな卸資産のたな卸高は、一部帳簿たな卸によって算出しております。
 - ・ 法人税等の計上基準等に一部簡便的な方法を採用しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 - ・ セグメント情報の事業区分の方法を変更しております。
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 19 年 5 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 6 月 1 日 ~ 平成 18 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 5 月期第 1 四半期	17,620	4.3	188	△10.4	315	4.8	176	△28.1
18 年 5 月期第 1 四半期	16,896	8.7	210	—	301	234.2	245	314.1
(参考) 18 年 5 月期	75,493		1,925		2,292		2,134	

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 5 月期第 1 四半期	2.30	—
18 年 5 月期第 1 四半期	3.20	—
(参考) 18 年 5 月期	27.83	

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期におけるわが国経済は、活発な設備投資と個人消費の回復に支えられ、概ね堅調に推移いたしました。しかし一方で、原油価格の高騰による原材料コストの上昇は企業業績に大きく影響していくことが懸念されます。

当社グループはこのような状況の中、中期経営計画「ACTION-2008」のもと、「事業体質の強化」と「収益基盤の拡充」をテーマに、国内外の製造設備の拡充、生産効率の向上、人材教育を通じた技術力の強化等、積極的な諸施策を開始いたしました。

業績面におきましては、インテリア事業分野では、建設関連の民間投資回復等により、売上高は前年を上回る推移となりましたが、利益面では、販売が第 2 四半期以降に集中する季節的な要因もあり、営業利益は 30 百万円にとどまりました。7 月にカーテン新見本帳「MODE-S(モードエス)Vol. III」を、9 月に中高級ゾーンをターゲットにしたカーペット見本帳「Carpet Concierge(カーペットコンシェルジュ)」を発表するなど、意欲的に販売展開を図っております。

自動車・車両内装事業分野では、米国事業拠点の売上高が前期を上回り、増収に寄与するとともに、利益面では、厳しい販売価格、度重なる原材料値上げによる製造コスト上昇という追い討ちを受けるなか、業務構造改革による物流費の削減、試作の効果的運用や生産効率の向上活動等を展開、諸費用並びに原価の低減に積極的に努めました結果、営業利益は 486 百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期における当社グループの連結売上高は、前年同期比4.3%増の17,620百万円となりました。営業利益は前年同期比21百万円減の188百万円となりましたが、経常利益では前年同期比14百万円増の315百万円となり、四半期純利益は法人税等の負担が増えたこと等により、前年同期比68百万円減の176百万円となりました。

[商品別売上高]

	カーペット 百万円	ドレープ 百万円	モケット 百万円	その他 百万円
19年5月期第1四半期	6,961	7,219	990	2,449
18年5月期第1四半期	6,299	6,731	1,037	2,828

(2) 財政状態（連結）の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産 百万円	純資産 百万円	自己資本比率 %	1株当たり純資産 円 銭
19年5月期第1四半期	77,004	27,269	34.8	349.87
18年5月期第1四半期	72,115	23,469	32.6	305.95
(参考) 18年5月期	77,445	27,223	34.6	354.99

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における総資産は、前期末に比べ441百万円減少し77,004百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債は、前期末に比べ487百万円減少し49,735百万円となりました。この主な要因は、短期借入金、社債、長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前期末に比べ46百万円増加し27,269百万円となりました。

(参考)

平成19年5月期の連結業績予想（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円
中間期	38,000	1,150	2,300
通期	75,300	2,400	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 39円12銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期における業績は、概ね計画どおりに推移しており、平成18年7月20日発表時の業績予想から変更はありません。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第1四半期末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度末 (平成18年5月31日現在)		増減金額	前第1四半期末 (平成17年8月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	4,369		8,184		△3,814	4,036	
受取手形及び売掛金	18,683		19,587		△ 903	17,248	
有価証券	2,380		780		1,599	2,841	
たな卸資産	10,254		8,679		1,575	9,425	
繰延税金資産	563		563		△ 0	486	
その他	2,751		2,267		483	2,240	
貸倒引当金	△ 39		△ 40		1	△ 88	
流動資産合計	38,963	50.6	40,022	51.7	△1,058	36,189	50.2
II 固定資産							
有形固定資産	24,546		24,347		199	24,842	
無形固定資産	177		193		△ 16	219	
投資その他の資産	13,647		13,223		423	11,417	
貸倒引当金	△ 330		△ 341		10	△ 553	
固定資産合計	38,040	49.4	37,423	48.3	617	35,925	49.8
資産合計	77,004	100.0	77,445	100.0	△ 441	72,115	100.0

(単位：百万円)

科目	当第1四半期末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度末 (平成18年5月31日現在)		増減金額	前第1四半期末 (平成17年8月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I流動負債							
支払手形及び買掛金	18,028		17,788		239	17,948	
短期借入金	9,511		10,136		△ 625	9,641	
その他	5,087		5,139		△ 51	2,262	
流動負債合計	32,628	42.4	33,064	42.7	△ 436	29,853	41.4
II固定負債							
社債	2,800		2,900		△ 100	4,500	
長期借入金	1,710		1,803		△ 93	1,871	
再評価に係る繰延税金負債	5,445		5,445		—	5,445	
退職給付引当金	3,704		3,708		△ 3	5,083	
その他	3,446		3,300		146	1,716	
固定負債合計	17,106	22.2	17,157	22.2	△ 50	18,617	25.8
負債合計	49,735	64.6	50,222	64.9	△ 487	48,470	67.2
(少数株主持分)							
少数株主持分	—	—	—	—	—	175	0.2
(資本の部)							
I資本金	—	—	—	—	—	9,554	13.2
II資本剰余金	—	—	—	—	—	2,722	3.8
III利益剰余金	—	—	—	—	—	1,903	2.6
IV土地再評価差額金	—	—	—	—	—	6,959	9.7
Vその他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	2,443	3.4
VI為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	△ 95	△0.1
VII自己株式	—	—	—	—	—	△ 18	△0.0
資本合計	—	—	—	—	—	23,469	32.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	—	—	—	—	72,115	100.0

(単位：百万円)

科目	当第1四半期末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度末 (平成18年5月31日現在)		増減金額	前第1四半期末 (平成17年8月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(純資産の部)		%		%			%
I株主資本							
資本金	9,554	12.4	9,554	12.3	—	—	—
資本剰余金	2,652	3.4	2,652	3.4	—	—	—
利益剰余金	3,699	4.8	3,792	4.9	△ 93	—	—
自己株式	△ 29	0.0	△ 27	△0.0	△ 1	—	—
株主資本合計	15,877	20.6	15,972	20.6	△ 94	—	—
II評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	3,996	5.2	3,888	5.0	108	—	—
繰延ヘッジ損益	△ 41	△0.1	△ 23	△0.0	△ 17	—	—
土地再評価差額金	6,959	9.0	6,959	9.0	—	—	—
為替換算調整勘定	36	0.1	29	0.0	7	—	—
評価・換算差額等合計	10,952	14.2	10,853	14.0	98	—	—
III少数株主持分	439	0.6	397	0.5	42	—	—
純資産合計	27,269	35.4	27,223	35.1	46	—	—
負債及び純資産合計	77,004	100.0	77,445	100.0	△ 441	—	—

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当第1四半期 自平成18年6月1日 至平成18年8月31日		前第1四半期 自平成17年6月1日 至平成17年8月31日		増減金額	前連結会計年度 自平成17年6月1日 至平成18年5月31日	
	金額	百分比 %	金額	百分比 %		金額	百分比 %
I 売上高	17,620	100.0	16,896	100.0	724	75,493	100.0
II 売上原価	13,882	78.8	13,214	78.2	668	59,469	78.8
売上総利益	3,737	21.2	3,681	21.8	56	16,024	21.2
III 販売費及び一般管理費	3,549	20.1	3,471	20.5	78	14,098	18.7
営業利益	188	1.1	210	1.3	△ 21	1,925	2.5
IV 営業外収益	254	1.4	237	1.4	16	946	1.3
V 営業外費用	126	0.7	146	0.9	△ 19	580	0.8
経常利益	315	1.8	301	1.8	14	2,292	3.0
VI 特別利益	—	—	—	—	—	59	0.1
VII 特別損失	15	0.1	1	0.0	13	189	0.3
税金等調整前 四半期(当期)純利益	300	1.7	299	1.8	0	2,162	2.8
法人税、住民税及び事業税	111	0.7	51	0.3	59	463	0.6
法人税等調整額	6	0.0	—	—	6	△ 451	△ 0.6
少数株主利益	6	0.0	2	0.0	3	16	0.0
四半期(当期)純利益	176	1.0	245	1.5	△ 68	2,134	2.8

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期(自平成18年6月1日至平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	インテリア 事業	自動車・車両 内装事業	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客 に対する売上高	8,441	8,235	943	17,620	—	17,620
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	14	0	44	59	△ 59	—
計	8,455	8,236	988	17,680	△ 59	17,620
営業費用	8,425	7,749	997	17,172	259	17,432
営業利益	30	486	△ 9	507	△ 318	188

(注) 1. 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) インテリア事業……………カーテン、カーペット、壁装用クロス、家具用裂地 等
- (2) 自動車・車両内装事業……………自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材
- (3) その他……………OEM事業、物性・性能検査業、損害保険代理業 等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は309百万円であり、その主なものは当社の管理部門にかかる経費であります。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法につきましては、従来「インテリア繊維製品事業」(カーペット、ドレープ、モケット等の製造・販売および施工)および「その他の事業」(損害保険代理業等)に区分しておりましたが、当社グループの事業実態をより適切に表示し事業の種類別セグメント情報の有効性を高めるため、製品の用途および市場の類似性を勘案し、当第1四半期より「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」、「その他」の3区分とすることに変更いたしました。